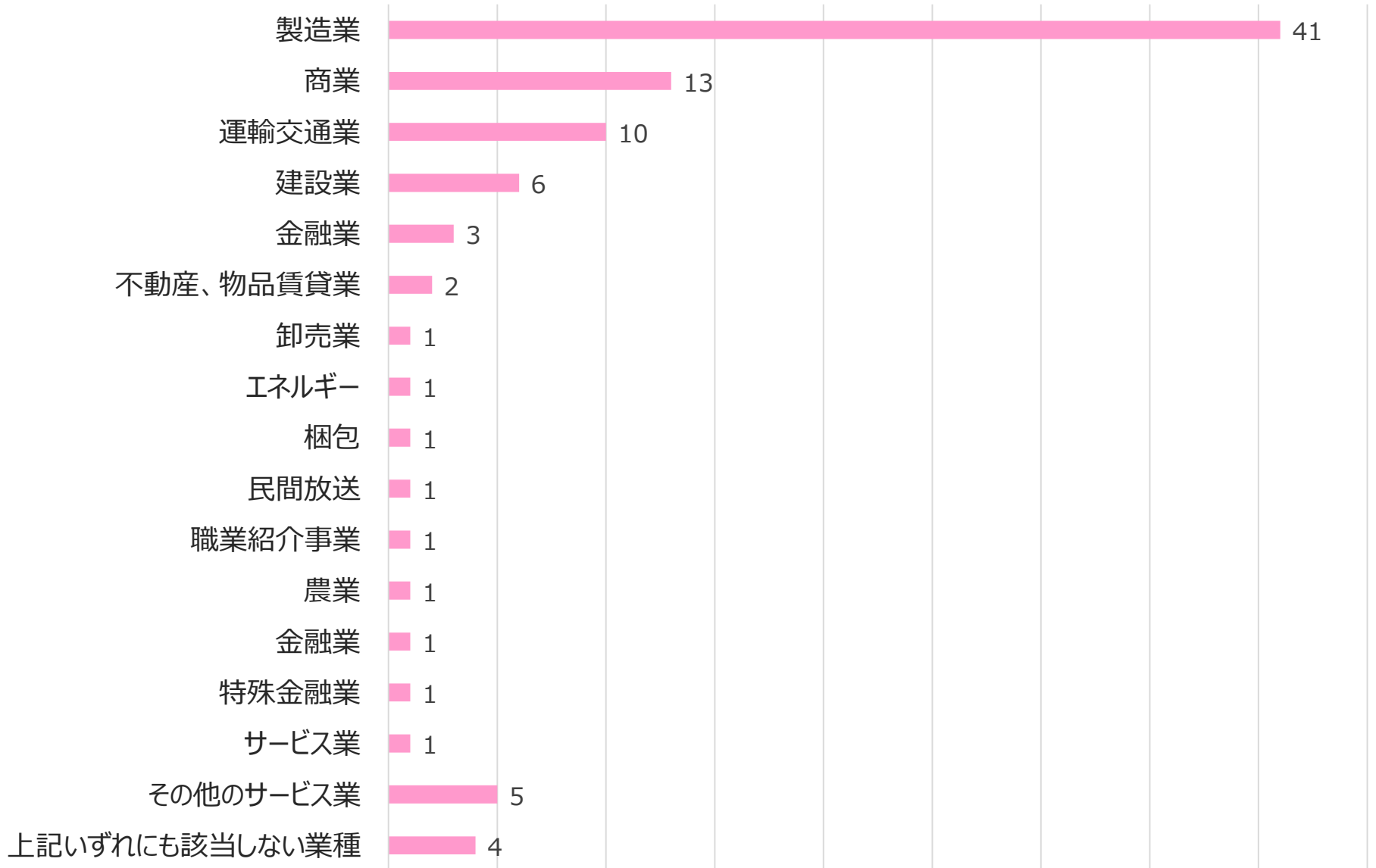


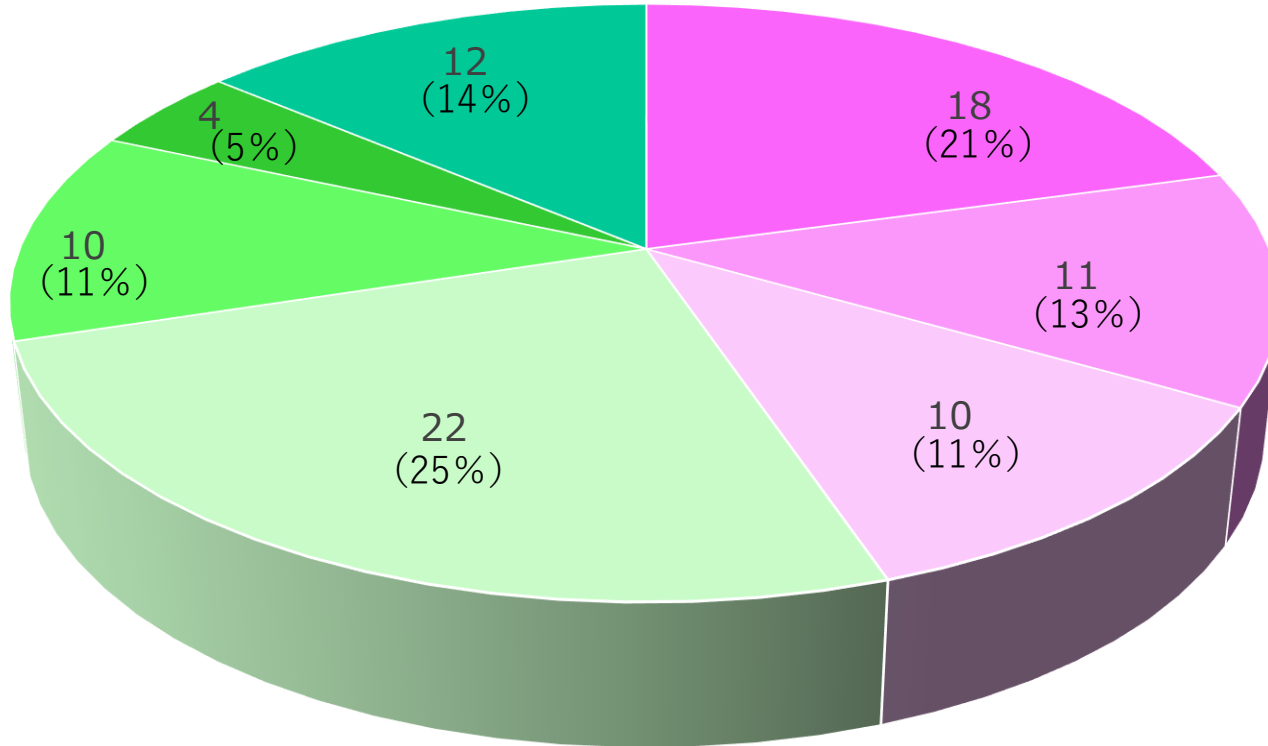
治療と仕事の 両立支援に関する アンケート調査



1:業種（複数回答可）

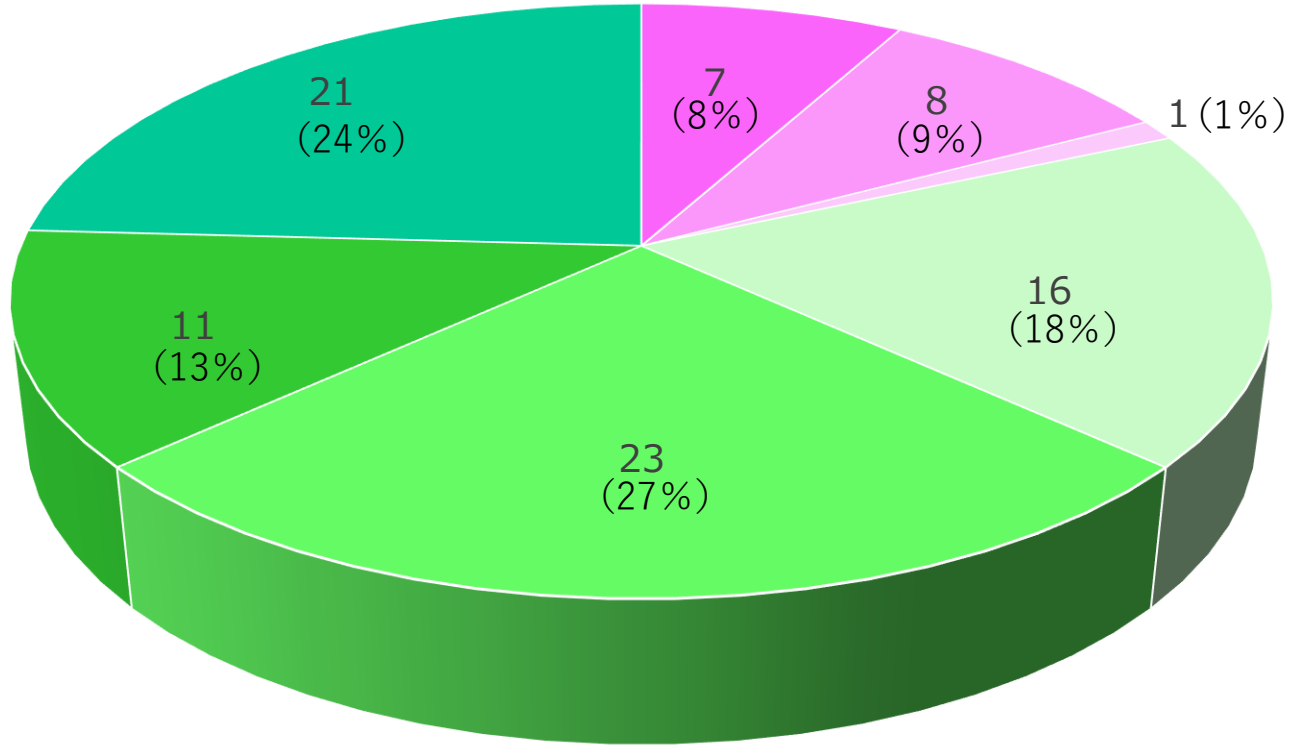


2-1.事業場の労働者数：企業全体パート・アルバイト含む



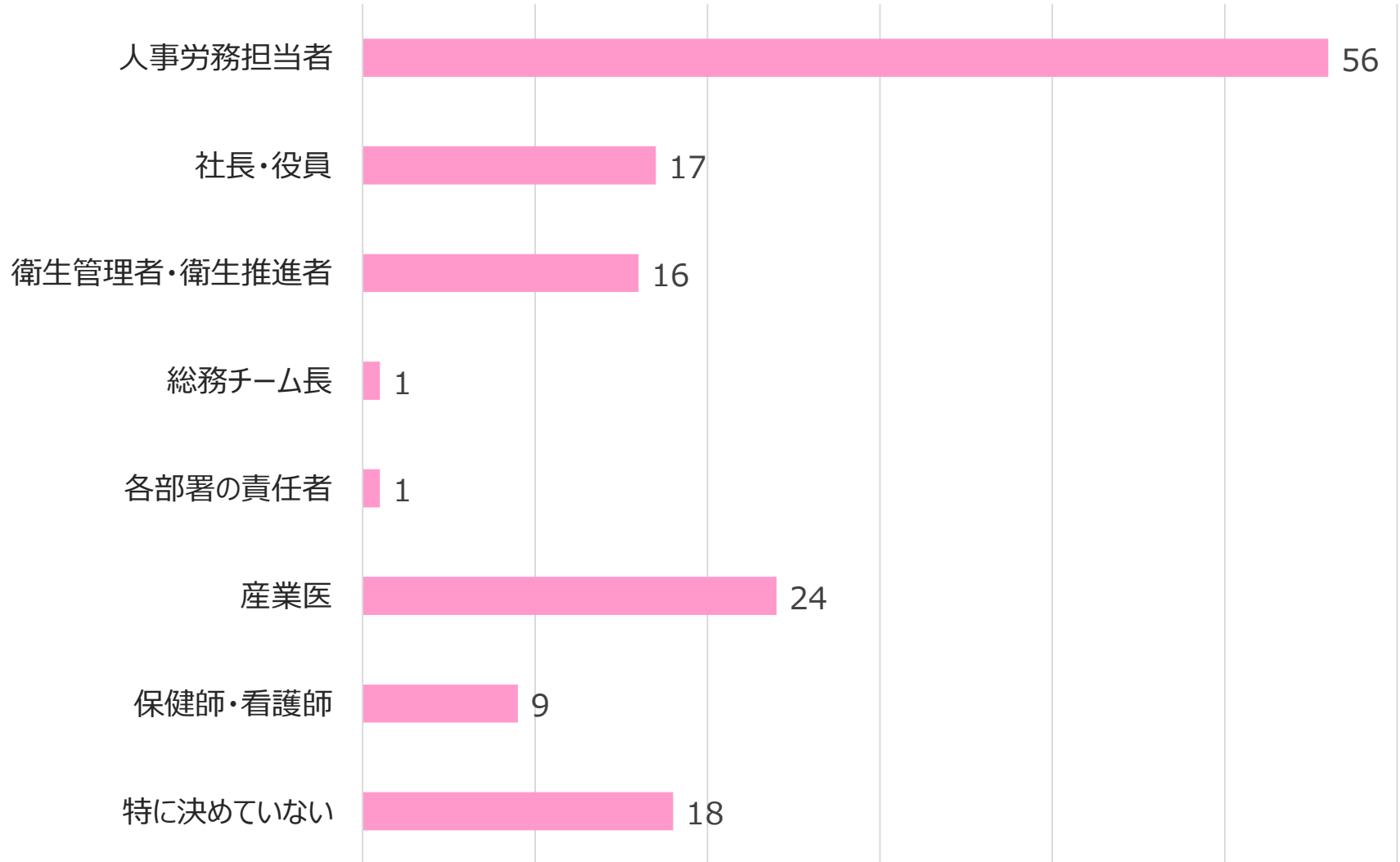
- 500人以上
- 300~500人
- 200~299人
- 100~199人
- 50~99人
- 30~49人

2-2.事業場の労働者数：当該事業場パート・アルバイト含む

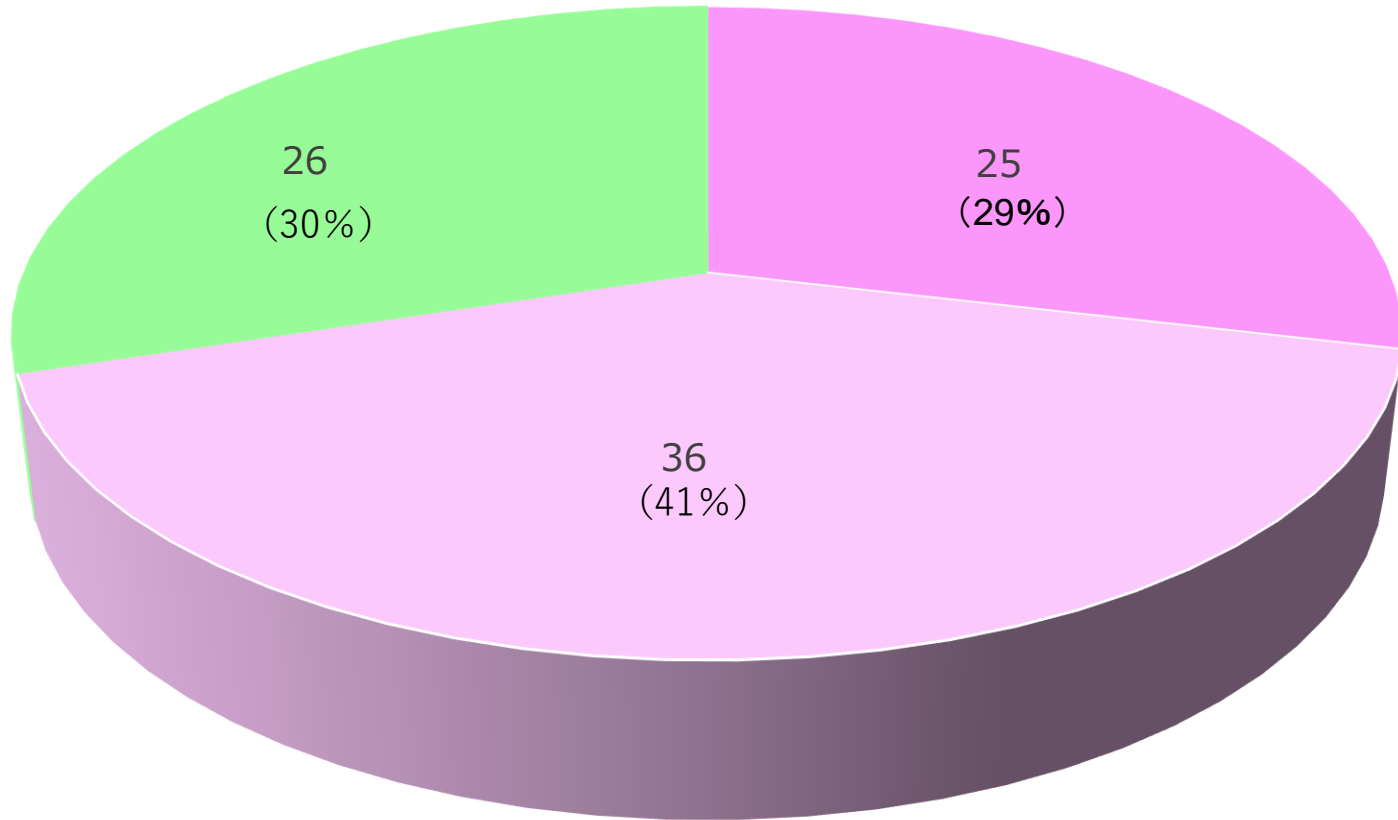


- 500人以上
- 300～500人
- 200～299人
- 100～199人
- 50～99人
- 30～49人
- 30人未満

3. 治療と仕事の両立支援に係る担当者（複数回答可）

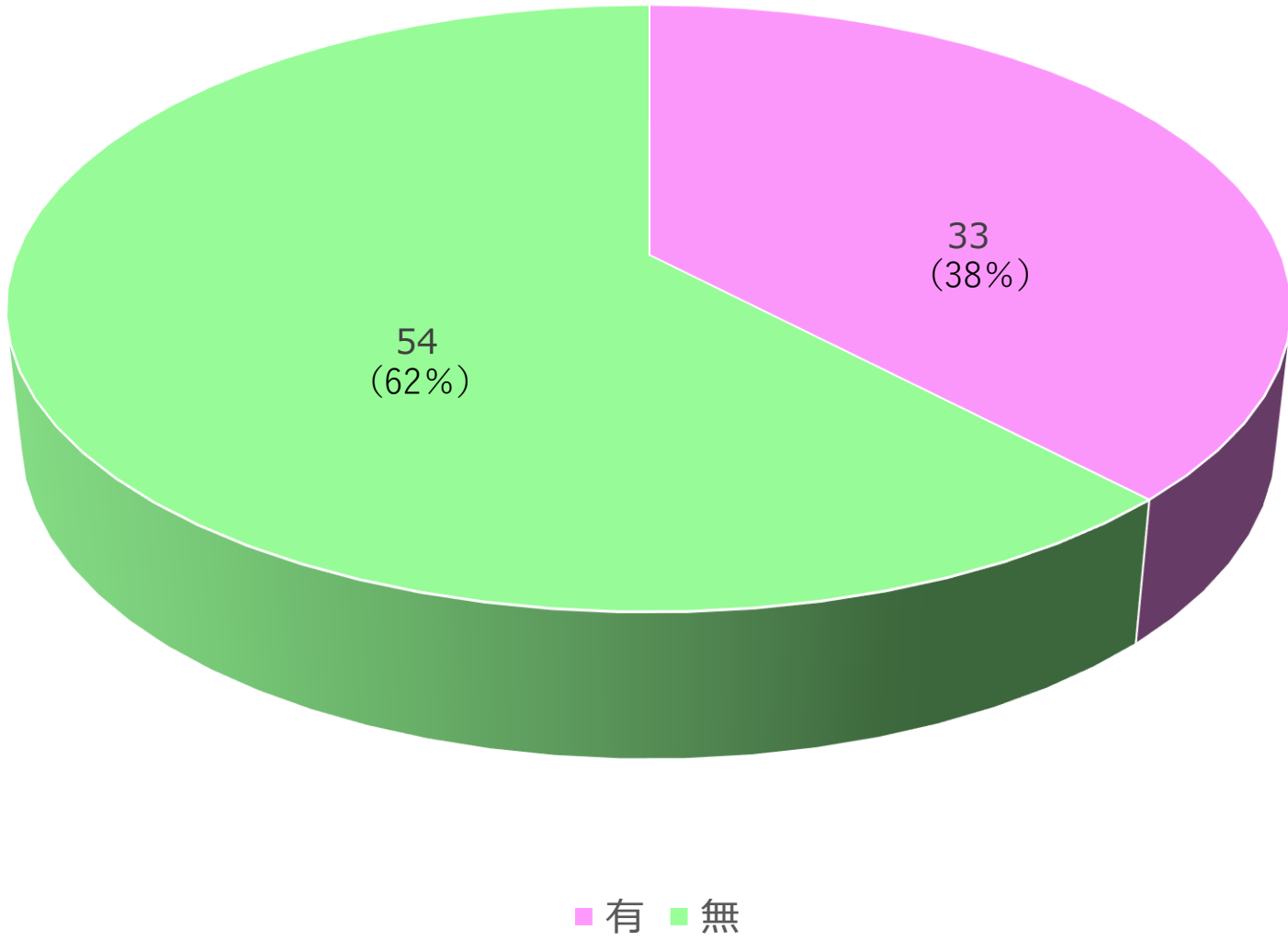


4.「事業場における治療と仕事の両立支援の ためのガイドライン」について

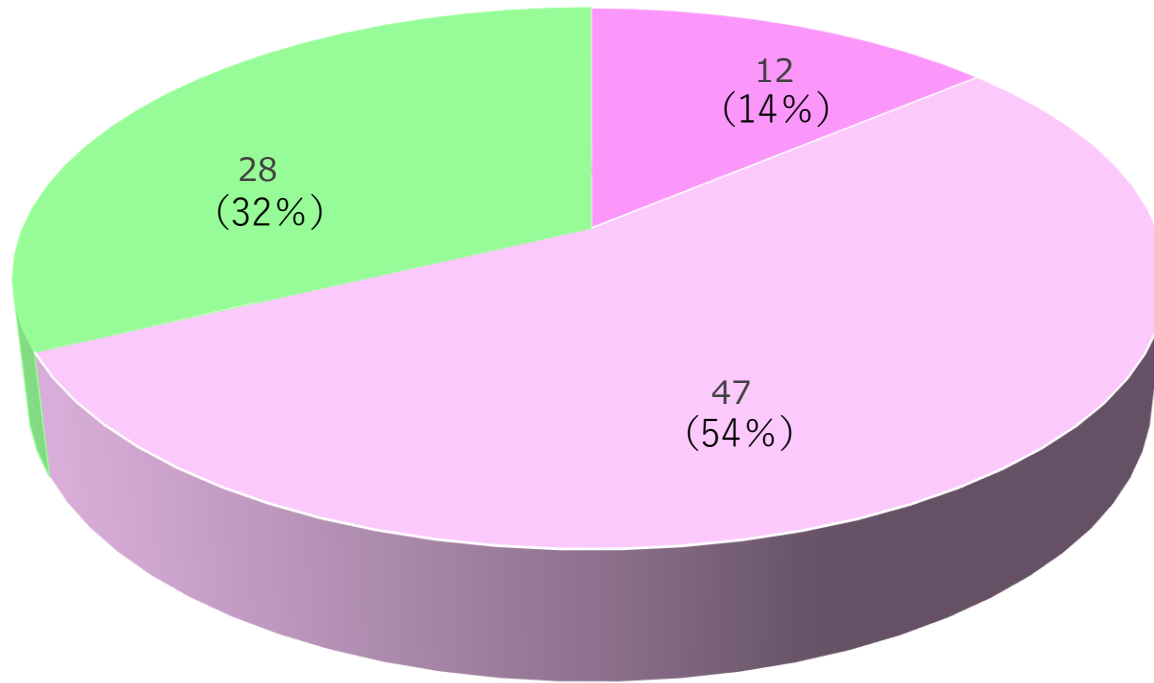


■ 内容を知っている ■ 内容は知らないがあることは知っている ■ 知らない

5. 治療と仕事との両立支援に係る相談を受けたことがある

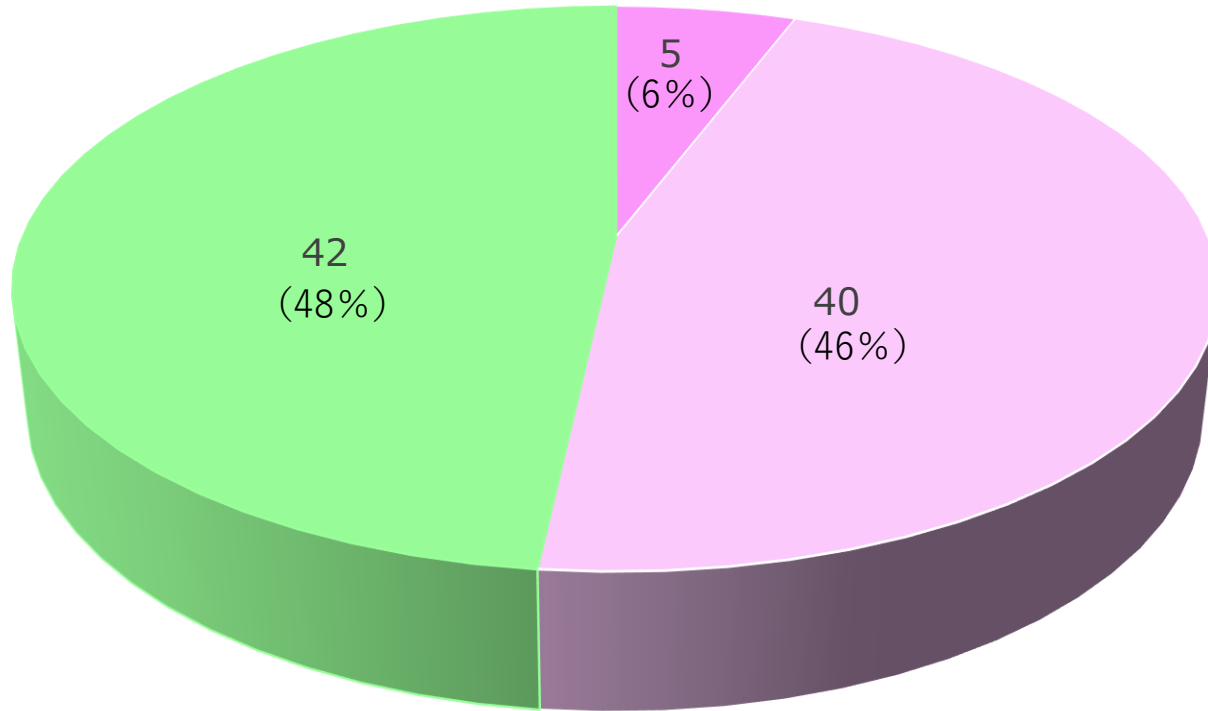


1.両立支援を取り組むための事業場内のルールを作成し、
労働者に周知している



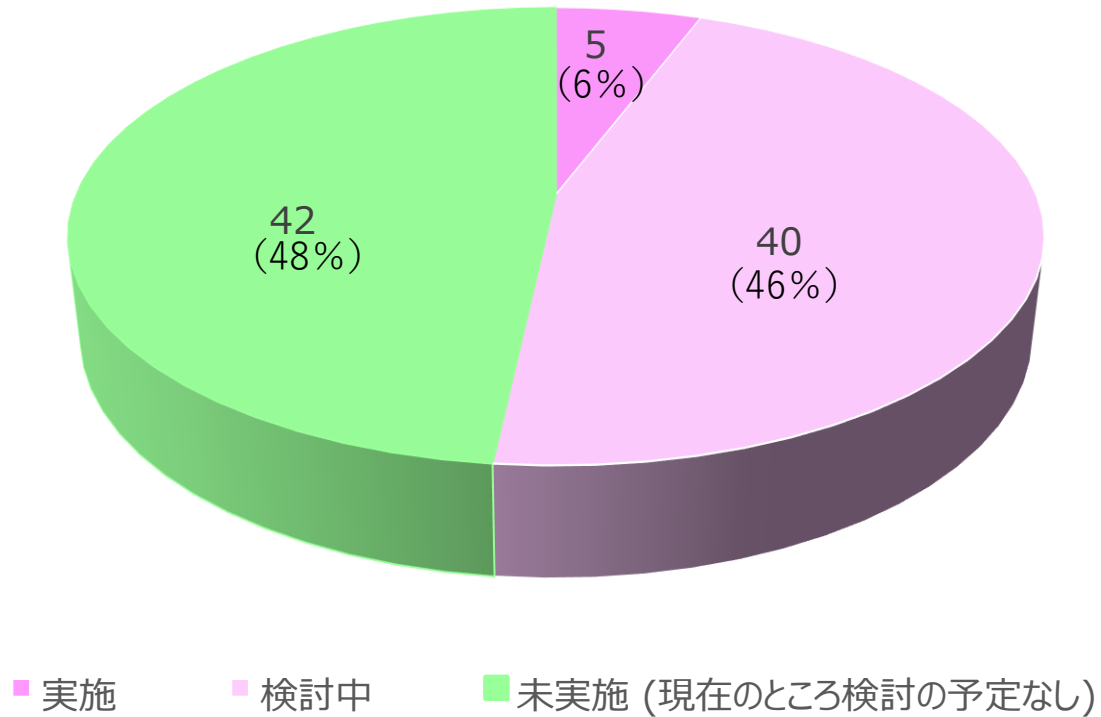
■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

2-1.両立支援を円滑に実施するために研修等により意識啓発を行っている



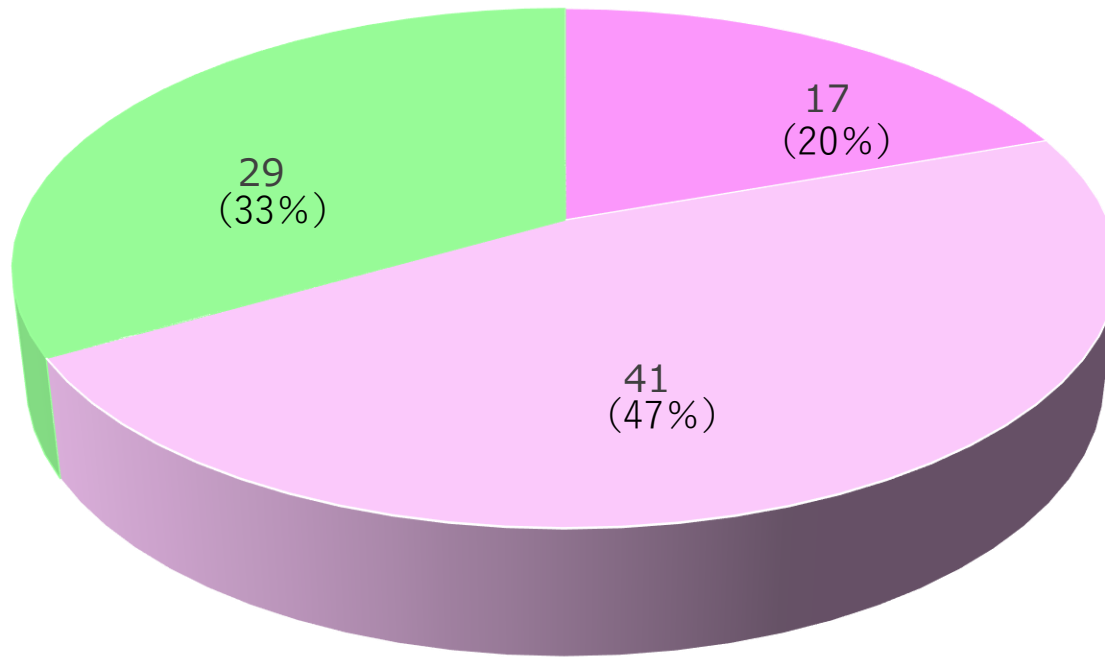
■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

2-2.労働者へ両立支援に係る制度等、
研修を行っている



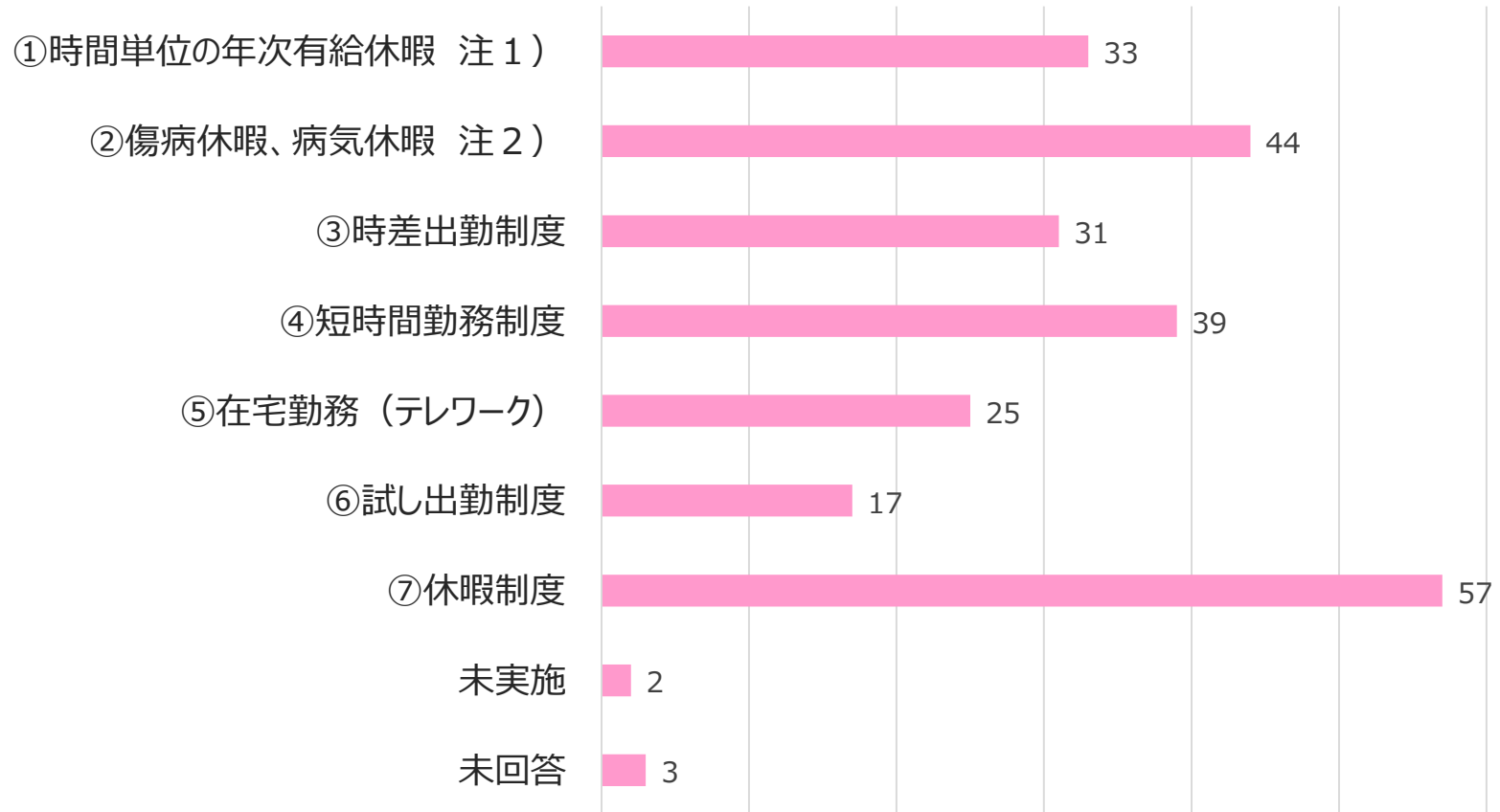
研修内容の詳細：両立支援に係る制度、相談窓口の周知、管理職へ労働者からの申出、相談を受けた際の対処方法や支援制度・体制について

3.両立支援に係る相談窓口へ労働者から相談・申し出があった場合、当該情報の取り扱い方法を明確にしている。



■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

4-1.両立支援に関する制度・体制等の整備として
現在実施している項目（複数回答可）

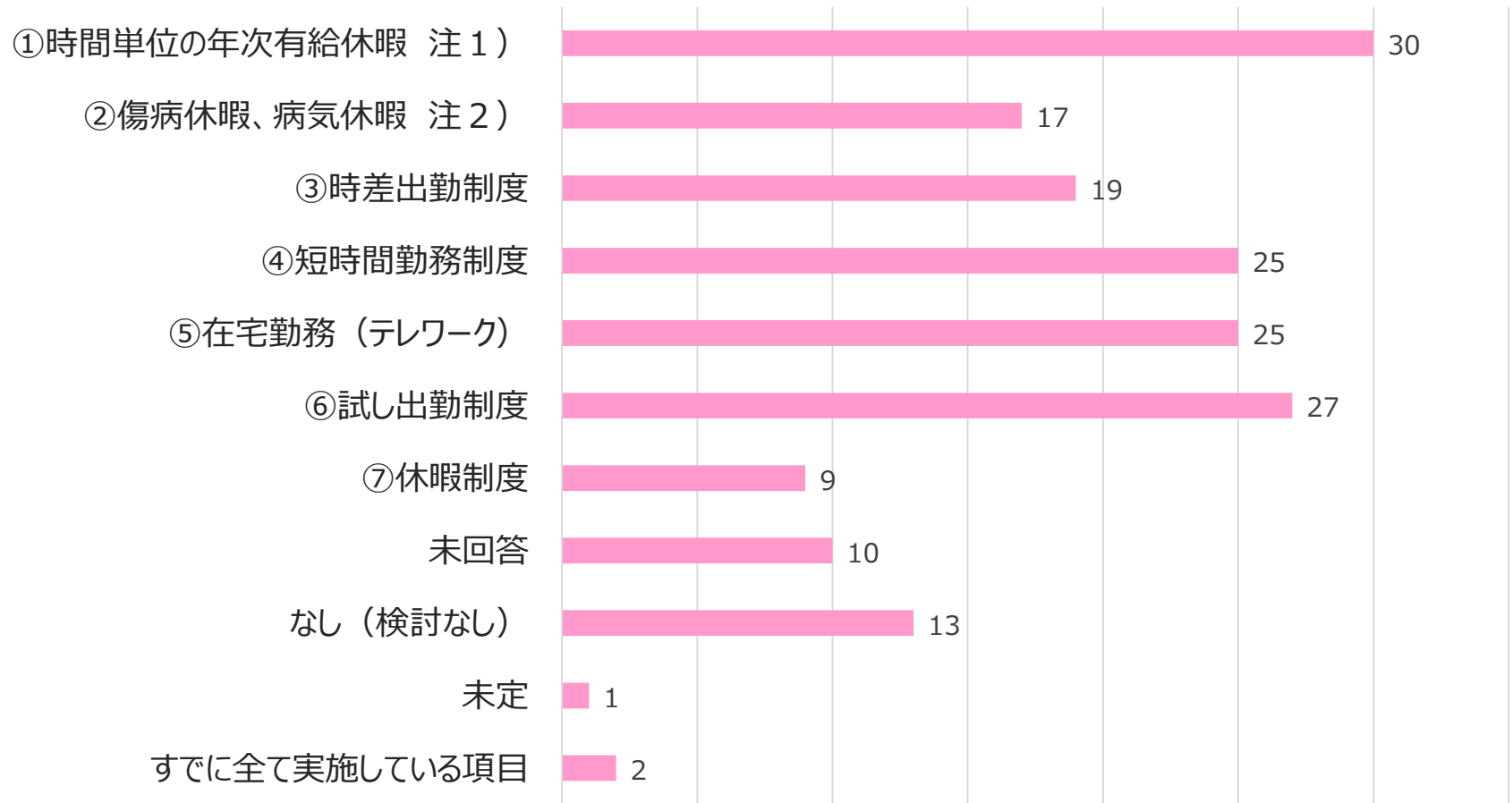


その他（自由記載）

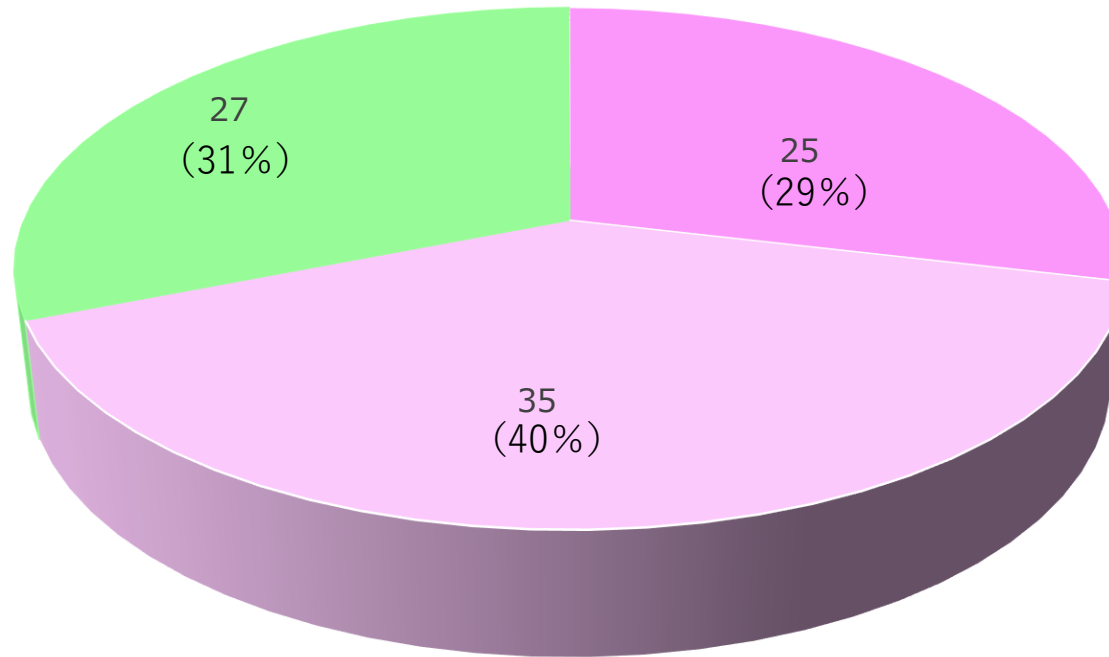
- ・不妊治療や抗がん剤治療等の治療は特別休暇制度の利用可能
- ・対象者の状況により対応を決定
- ・治療と仕事の両立支援については、未整備である

注1) 労使協定、上限1年で5日分まで
注2) 事業者が自主的に設ける法定外休暇

4-2.両立支援に関する制度・体制等の整備として 今後導入を検討している項目（複数回答可）



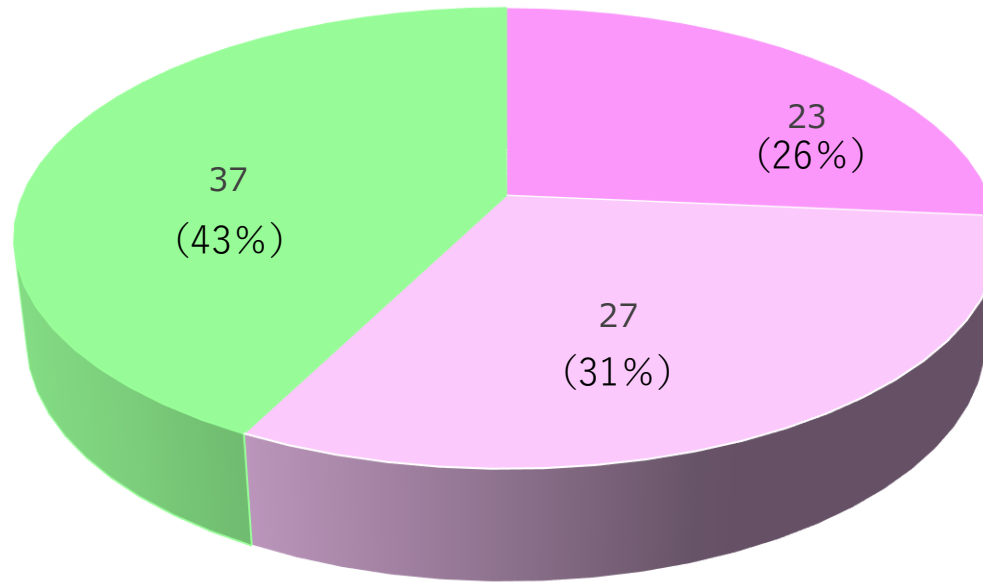
5.両立支援の申し出に対して円滑に対応できるよう、関係者*の
役割と対応手順を整理しながら連携し対応する



■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

*労働者本人、人事労務担当者、上司・同僚
産業医・保健師等の産業保健スタッフ等

6. 医師に提供する様式^{注1)}と医師の意見を求める様式^{注2)}を
定めている

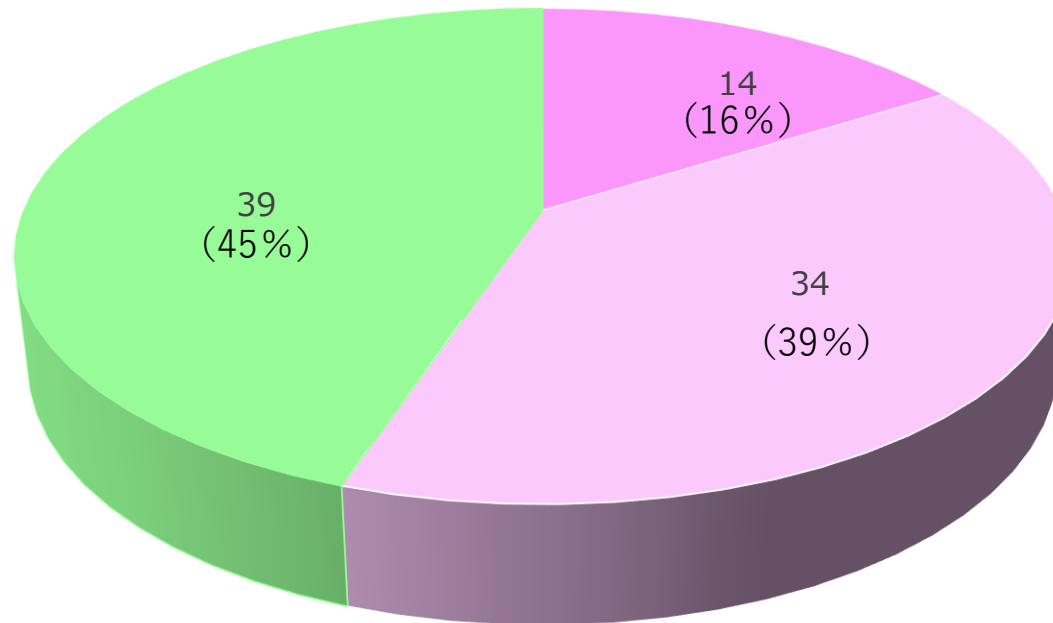


■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

注1) 労働者の就業等の情報

注2) 就業継続の可否、必要な就業上の措置および治療に関する配慮

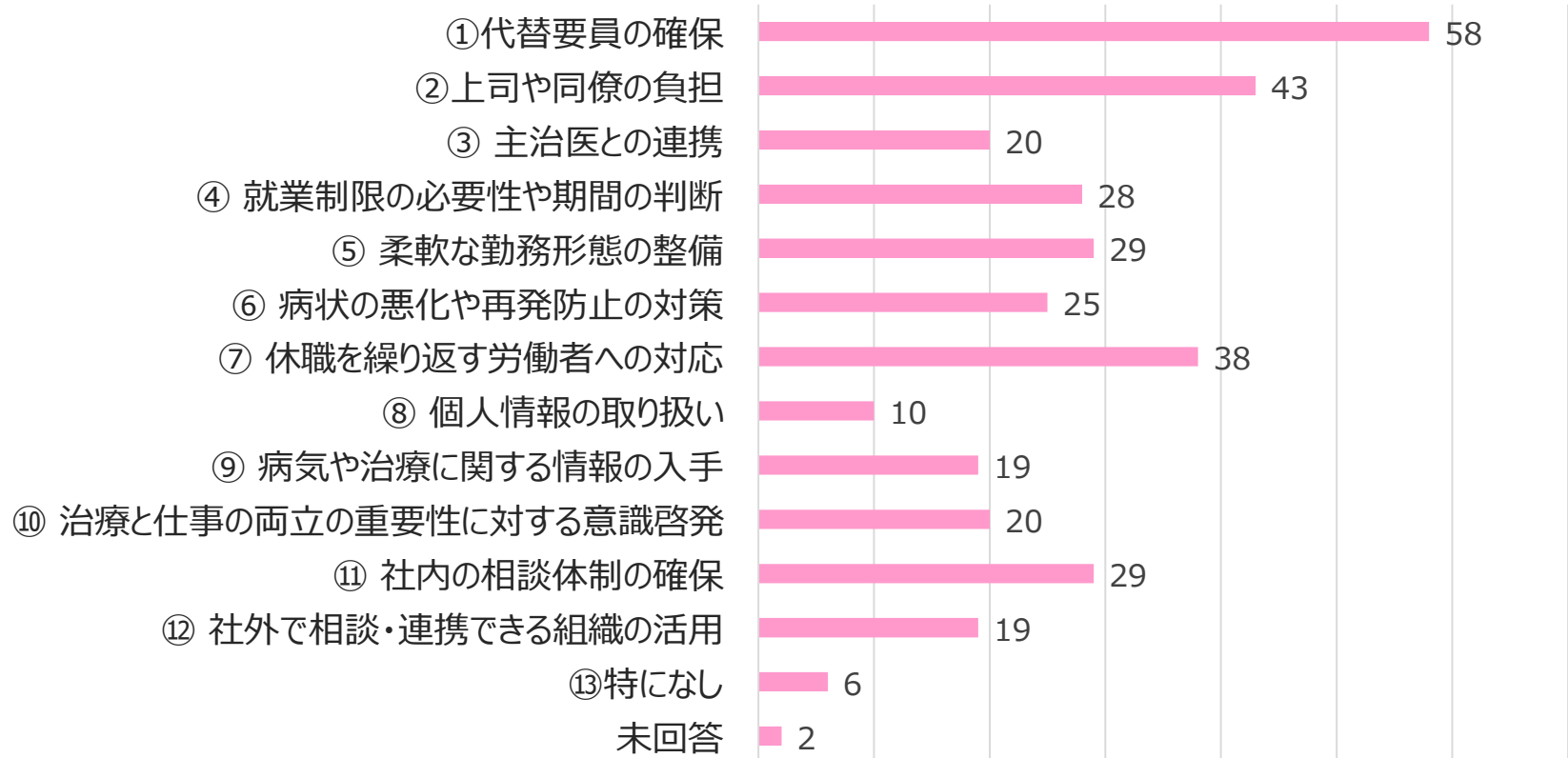
7.労使や産業保健スタッフが連携して取り組むよう、両立支援制度・体制の整備等の環境整備について衛生委員会等で調査審議している（労使の協力）



■ 実施 ■ 検討中 ■ 未実施 (現在のところ検討の予定なし)

8.両立支援を取り組む上で、困難や課題に関すること

(複数回答可)



その他（自由記載）

・未整備のため、今後の課題とします

補足

⑤柔軟な勤務形態（休暇制度、勤務時間精度等）

⑩意識啓発（研修の実施等）

⑪体制の確保（担当者の増員、マニュアルの整備）